

【別紙1】「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果

○ 8つの事態に備えるべき目標と事前の備えが効果を発揮する期間

事前に備えるべき目標	効果を発揮する期間	(想定) 南海トラフ巨大地震被害における効果を発揮する主な期間					
		発災時	発災直後	1週間	1ヶ月	6ヶ月	それ以降
1. 直接死を最大限防ぐ	主に、災害の発生の瞬間から公的な救助が到達するまでの間	○	○				
2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	主に、災害の発生直後から、災害急性期医療の時期を経て、仮設住宅(みなしを含む)が整うまでの間		○	○			
3. 必要不可欠な行政機能は確保する	主に、災害の発生直後から、行政の業務負荷が概ね発災前の状況に戻るまでの間 台風のように、事前に大規模災害発生の懸念があるときから発災までの間の対応を含む		○	○			
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	主に、災害の発生の瞬間から、各種ライフラインの復旧が始まるまでの間		○	○			
5. 経済活動を機能不全に陥らせない	主に、発災後、被災地の経済活動の停止や交通分断等の影響が被災地外に及び始める頃から、被災地の経済活動の再開、交通分断の解消が進むか、代替措置が整い、被災地外の活動が概ね正常化するまでの間		○	○	○	○	
6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	主に、救助・救急活動が最優先となる時期を過ぎて以降			○	○	○	
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	主に、最初の物的被害(施設等の被災)が発生した直後から、新たな災害となる物質や施設等が除却されるか、当該物的被害の復旧(代替措置含む)が終わるまでの間		○	○	○	○	
8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	主に、仮設住宅の一部入居開始の受付が始まる時期以降				○	○	○

○ 「現在の水準を示す指標」について

- ・ 脆弱性評価の結果に対して、対象となる事業の進捗状況などを記載
- ・ 【(年次)】 →記載年次の年度末時点の指標(記載年次以前の実績を含む)
- ・ 【(年次)実績】 →記載年次の年度内に実施した実績

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1) 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 災害時における人的・物的被害を最小限にすることを目的に、市民の防災意識を高めるとともに、正しい防災情報・災害リスクについて継続して周知していくことが必要である。
- 地域における防災訓練を充実させることや地域で災害時に率先して行動できる人材を育成することが必要である。
- 地震・大雨ハザードマップ等を活用し、市民の防災意識の向上と的確な避難行動につなげる必要がある。
- 災害時に避難所の施設の安全性をまず判断するのは、避難所派遣職員、学校の教職員、地域の自主防災組織役員等が想定されるが、それぞれが施設の安全性を判断できるような体制整備が必要である。
- 発災後に、避難行動要支援者等の要配慮者の安否確認及び避難支援の手順を整理する必要がある。
- 社会福祉施設等が、災害時（火災含む）においても施設機能を維持できるように、非常用自家発電設備、給水設備、スプリンクラー設備等に加えて耐震化改修や施設の老朽化に伴う大規模修繕等を促進する必要がある。
- 耐震性の不足する住宅・建築物により市民の生命と財産が損なわれる可能性があり、対策が必要である。
- 災害時に倒壊の恐れのある空き家等に対し、特定空き家等として認定し、助言、指導する必要がある。
- 地震発生時の人的被害を軽減するとともに、地震発生後の救命救助活動や支援物資の輸送を担う広域緊急交通路の通行機能を確保するため、大多数の利用がある鉄道駅及び施設の耐震性を向上させる必要がある。
- 市有建築物の耐震化は、排水ポンプ場等の一部の施設を除き耐震化を完了しているが、災害時に重要な機能を果たす施設について、特定天井脱落対策を講じる必要がある。
- 通学路におけるブロック塀について、安全を確保する必要がある。
- 地震により被災した建築物等の、余震による倒壊・部材落下等の二次災害を防止するため、被災建築物の応急危険度判定及び被災宅地危険度判定の円滑な実施に関し必要な事項を定めるとともに、判定士等の確保・育成を行う必要がある。
- 本市の道路網の安全性・信頼性を確保する重要な道路構造物である橋梁等の修繕・耐震化を推進する必要がある。
- 本市立小中学校並びに幼稚園における校舎・体育館・園舎は、耐震診断及び耐震補強工事が全て完了し、国で定める構造上の耐震基準を満たしている。非構造部材の落下や倒壊による死傷を防ぐため、引き続き非構造部材の耐震化を進めている。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

防災に関する出前講座の実施回数 39回 【R1実績】

枚方市総合防災訓練（実動型連携訓練）の実施・参加校区数 4 校区【R1 実績】

枚方市防災マップの全戸配布回数 1 回【H27 実績】

避難所運営マニュアル策定校区数 17 校区【R1】

事前に避難行動要支援者名簿を平時に提供している校区数 34 校区【R1】

【都市整備部】

耐震化率

民間住宅：83.1%【H28】

多数の者が利用する建築物：90.7%【H28】

市有建築物：97.6%【H28】

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】

【総合教育部】

小中学校校舎・体育館の構造体の耐震化率 100%【H22】

幼稚園園舎の構造体の耐震化率 100%【H26】

1-2) 不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 被災により常時消防力の機能低下が生じるため、消火活動等の消防団活動の強化が必要とされる。
- 都市の不燃化を促進して市街地における火災の危険を防除するため、市街地整備の促進を図る事業（市街地再開発事業等）を実施するとともに、災害に強い市街地の形成を誘導（防火地域及び準防火地域の指定）していく必要がある。
- 災害時に倒壊の恐れのある空き家等に対し、特定空き家等として認定し、助言、指導する必要がある。

（現在の水準を示す指標）

【危機管理部】

消防団車両の買換台数 5 台【H30 実績】

【都市整備部】

防火地域及び準防火地域の指定状況

防火地域 約 39 h a【R2】

準防火地域 約 2,799 h a【R2】

1-3) 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生※風水害を含む

- 災害発生時の避難情報など必要な情報を提供するため、迅速・的確な広報活動に向け、広報体制の整備・充実を図る必要がある。
- 各自主防災組織等による地区防災計画の策定を支援し、市民が最適な避難行動を取れるよう啓発していく必要がある。
- 要配慮者の逃げ遅れを防ぐため、浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を進める必要がある。
- 在住外国人の安全を確保するため、わかりやすい各種ハザードマップや防災の手引き等の多言語化等、情報の充実を図るとともに、市ホームページでの掲載や SNS での発信などが必要である。
- 災害発生時に、市民が必要とする防災情報を伝えるため、各報道機関等と「災害時における放送要請に関する協定」を締結している府を通じて放送要請を行う手法を整理するなど、協力・連携体制を強化する必要がある。
- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 市民が風水害（土砂災害含む）による浸水の危険性を事前に把握するため、市町村において、浸水想定区域などを示した各種ハザードマップの作成・改訂を進める必要がある。また、在住外国人が平時から災害について理解を深める機会を提供するための取組が必要である。また災害時における情報提供や避難誘導方法等について検討を行い、必要な整備を図る必要がある。
- 人的被害の発生を防ぐため、避難勧告等の判断基準の整備と、必要な情報を市民に広く届けられるよう多様な情報伝達手段の確保が必要である。
- 「ため池ハザードマップ」を作成し、リスクを事前に市民周知する必要がある。
- 豪雨時のアンダーパスの冠水を防ぐため、排水ポンプ等の設備を継続的に維持管理し、冠水時における道路の事前通行規則の手法の検討などが必要である。
- 災害時の準用河川における河道や護岸等の損傷による道路や建物等への影響を最小限に抑えるため、計画的な河川整備や適正な維持管理により、災害に強い河川環境を確保する必要がある。
- 雨水ポンプ場及び排水施設等の老朽化に適切に対応する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部・市長公室】

枚方市防災マップの改定 1回【R1 実績】

外国語版枚方市防災マップの整備言語数 5カ国【H27 実績】

防災行政無線、メール、Twitter など災害時の情報発信手段の整備件数 10種類【R2】

要配慮者利用施設における避難確保計画策定率 44.3%【R1】

【上下水道事業部】

雨水ポンプ場老朽化対策工事着手率 0%【R1】

1-4) 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

- 災害発生時の避難情報など必要な情報を提供するため、迅速・的確な広報活動に向け、広報体制の整備・充実を図る必要がある。
- 各自主防災組織等による地区防災計画の策定を支援し、市民が最適な避難行動を取れるよう啓発していく必要がある。
- 要配慮者の逃げ遅れを防ぐため、浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を進める必要がある。
- 在住外国人の安全を確保するため、わかりやすい各種ハザードマップや防災の手引き等の多言語化等、情報の充実を図るとともに、市ホームページでの掲載や SNS での発信などが必要である。
- 市民が風水害（土砂災害含む）による浸水の危険性を事前に把握するため、市町村において、浸水想定区域などを示した各種ハザードマップの作成・改訂を進める必要がある。また、在住外国人が平時から災害について理解を深める機会を提供するための取組が必要である。また災害時における情報提供や避難誘導方法等について検討を行い、必要な整備を図る必要がある。
- 本市においても、大規模な土砂災害等が発生する恐れがあり、土砂災害から市民の生命や財産を守るため、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強等を促進する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部・市長公室】

枚方市防災マップの改定 1回【R1実績】(再掲)

外国語版枚方市防災マップの整備言語数 5カ国【H27実績】(再掲)

防災行政無線、メール、Twitterなど災害時の情報発信手段の整備件数 10種類【R2】(再掲)

要配慮者利用施設における避難確保計画策定率 44.3%【R1】(再掲)

【土木部】

枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強事業補助金交付要綱を制定【H28実績】

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 発災直後に備蓄水・食糧を迅速に避難者へ供給できない事態や避難生活期において食糧・飲料水・生活必需品を安定供給できない事態を防ぐため、食糧・飲料水や支援物資等の確実な集配体制の強化が必要である。
- 電力の供給停止に備え、庁舎などに非常用電源設備の整備や燃料の備蓄等を進める必要がある。
- 職員の参集の遅れ等により初動対応に遅延が生じる懸念があるため、参集体制の強化や職員の迅速な安否確認など初動体制の運用について継続的に改善を行う必要がある。
- 大規模災害時にはライフラインが長期間にわたり復旧しないことも考えられ、平常時からガス・電気・通信等のライフラインを管理する各事業者との情報交換や連携が重要である。また、電力復旧の優先順位や電源トリアージの手順等を決定しておく必要がある。
- 大規模災害発生に伴い、爆発的な患者の発生と医療機関の医療機能の低下という相反する状況が想定されることから、拠点応急救護所等で使用する医薬品及び医薬資器材について、有効的な品目・数量の設定や備蓄・調達の手法等、計画的な確保体制の整備が必要である。
- 災害時には、多数の地点で多数の負傷者の発生が予想される。医療機関の保有する対処能力を超える負傷者数となることが考えられることから、医療機関及び医療救護班等に必要な医薬品・医療資器材を迅速に確保することが必要である。
- 災害拠点病院等の被災や、消防機関と災害拠点病院を含む医療施設及び相互のネットワークが断絶し、医療を提供できない事態が懸念されることから、被災状況等の情報収集・伝達、医療機関との連携体制強化を進めるとともに、応急救護所等への医療班の派遣調整に関する三師会との連携強化や医薬品・医療機材の確保等に関する支援体制の整備が必要である。
- 地震発生時の人的被害を軽減するとともに、地震発生後の救命救助活動や支援物資の輸送を担う広域緊急交通路の通行機能を確保するため、大多数の利用がある鉄道駅及び施設の耐震性を向上させる必要がある。
- 人命救助や支援物資の搬入等の通行機能を確保するため、緊急交通路等の計画的な舗装更新や橋梁の修繕・耐震化、効率的な無電柱化の実施の検討、道路照明・街路樹の適正管理などを推進する必要がある。
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、迅速な道路啓開による通行機能の確保に向け、体制の充実が必要である。
- 配水池等について計画的に施設の耐震化を図ることが必要である。
- 水道管路の耐震化を図ることが必要である。
- 緊急交通路等の都市計画道路整備を推進し、地域の防災拠点等へのアクセス強化を図る必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

重要備蓄品目標量達成率 100% 【R1】

防災に関する図上訓練 1回 【R1 実績】

ライフライン事業者等との連携訓練の実施 1回【R1実績】

【土木部】

都市計画道路整備率 60.2%【R1】

橋梁耐震化率 44%【R1】（再掲）

【上下水道事業部】

配水池耐震化率 53.5%【R1】

災害時貯水量 59ℓ/人【R1】

水道管路耐震化率 26.1%【R1】

2-2) 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、緊急交通路等の通行機能を確保するとともに、迅速な道路啓開体制の充実が必要である。
- 孤立地域の解消には、ライフライン事業者との連携が不可欠である。平常時からガス・電気・通信等のライフラインを管理する各事業者との情報交換を行うとともに、電力復旧の優先順位や電源トリアージの手順等を決定しておく必要がある。

（現在の水準を示す指標）

【危機管理部】

ライフライン事業者等との連携訓練の実施 1回【R1実績】（再掲）

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】（再掲）

2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

- 自衛隊、警察、消防等による救助・救急活動が円滑に実施できるように消防情報システムの強化が必要である。
- 複雑多様化する災害や増加する救急事案に的確に対処するため、消防資機材等を計画的に配備する必要がある。
- 大規模災害時には災害対応業務が増大する可能性が非常に高い。行政機能を維持・継続していくため、他の自治体や団体、民間事業者等からの支援を受け入れる業務や受入れ場所等の詳細内容をあらかじめ決めておく必要がある。
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、緊急交通路等の通行機能を確保するとともに、迅速な道路啓開体制の充実が必要である。

（現在の水準を示す指標）

【危機管理部】

救助工作車の整備数 1台【R1実績】

高規格救急車・高度救命処置用資機材の導入数 3台【R1実績】

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】（再掲）

2-4) 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 市内主要駅や庁舎等に多くの帰宅困難者が長期にわたり滞留する事態や、滞留した帰宅困難者へ水・食糧等が供給できないことが懸念される。今後、円滑な情報提供や企業等への帰宅抑制の啓発、民間施設の活用といった取組を進める必要がある。
- 大規模災害発災直後、多数の帰宅困難者の発生が予測されるが、想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱が起こる恐れがあることから、公園において受入れ可能な支援機能を有した公園改修・整備が必要である。

(現在の水準を示す指標)

なし

2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

- 大規模災害発生に伴い、爆発的な患者の発生と医療機関の医療機能の低下という相反する状況が想定されることから、拠点応急救護所等で使用する医薬品及び医薬資器材について、有効的な品目・数量の設定や備蓄・調達の手法等、計画的な確保体制の整備が必要である。
- 災害時には、多数の地点で多数の負傷者の発生が予想される。医療機関の保有する対処能力を超える負傷者数となることが考えられることから、医療機関及び医療救護班等に必要な医薬品・医療資器材を迅速に確保することが必要である。
- 災害時には多くの混乱が想定されることから、入院患者や施設利用者等が迅速かつ円滑に避難できるように、災害対策マニュアルの作成と避難訓練の実施が必要である。
- 災害拠点病院等の被災や、消防機関と災害拠点病院を含む医療施設及び相互のネットワークが断絶し、医療を提供できない事態が懸念されることから、被災状況等の情報収集・伝達、医療機関との連携体制強化を進めるとともに、応急救護所等への医療班の派遣調整に関する三師会との連携強化や医薬品・医療機材の確保等に関する支援体制の整備が必要である。
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、緊急交通路等の通行機能を確保するとともに、迅速な道路啓開体制の充実が必要である。

(現在の水準を示す指標)

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】(再掲)

2-6) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

- 避難所において食品の不適切な取扱いによる食中毒の発生が考えられるため、避難所の衛生指導において食品衛生監視員と保健師等が連携を行うための訓練が必要である。
- 感染症は予防が大切であるが、各避難所に感染症予防物品（マスク・手袋・手指消毒液・被災者への啓発媒体など）が備蓄、避難所職員に感染症予防及び患者対応に関する教育が必要である。
- 大地震発生に伴う、設備・機器類の地震対策を実施しているが、焼却施設においてライフライン、燃料等の確保及び焼却に伴う残渣運搬・処分先の確保が必要である。
- 大規模災害発生時に、火葬場の能力を超える場合やご遺体の搬送、安置場所の確保等できなくなる事態が想定されることから、事業者等と協力し、体制を整備する必要がある。
- 下水道施設が破損し、排水機能が低下することを防ぐために、下水道施設の耐震化を図ることが必要である。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

避難所運営マニュアル（感染症対策編）の策定・改訂 1回【R2実績】

避難所派遣職員に対する感染症対策を含めた研修の実施 1回【R2実績】

避難所への衛生資機材の配備 配備品目9品目【R2】

【上下水道事業部】

下水道管路耐震化率 23.0%【R1】

ポンプ場耐震性能確認率 36.4%【R1】

2-7) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

- 生活環境や被災者の健康状況の悪化を防ぐため、避難所の生活環境や被災者の健康状態を早期に把握し、リスクアセスメントを行う体制と訓練が必要である。
- 災害発生時の恐怖や避難所での厳しい生活等により、多くの被災者が強度の不安、抑うつ、イライラ等のストレスやPTSDの症状に襲われる恐れがあるため、長期にわたり「こころのケア」を実施する必要があるが、専門職員が不足しており実施体制が確保できない。
- 災害時において、多数の飼い犬や飼い猫が家に置き去りにされたり、倒壊家屋や火災により愛護動物の死亡や負傷から守るため、動物の同行避難の啓発が必要である。また、負傷動物や逸走動物の救護に関して、飼い主の元に戻れるよう所有者明示の啓発と、本市の収容施設では対応できない場合が考えられるため、大阪府や市内動物病院との協力体制を整える必要がある。
- 避難所においては食生活の乱れや口腔衛生管理の悪化により口腔内の状態が悪化し、口腔内だけでなく全身への影響や誤嚥性肺炎の予防が必要となる。歯科医師及び歯科衛生士と連携し、口腔衛生啓発活動や口腔衛生活動の実施体制の整備が必要である。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

避難所運営マニュアル（感染症対策編）の策定・改訂 1回【R2実績】(再掲)

避難所派遣職員に対する感染症対策を含めた研修の実施 1回【R2実績】(再掲)

避難所への衛生資機材の配備 配備品目9品目【R2】(再掲)

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1) 市庁舎機能の機能不全

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 庁舎機能を維持するため、本庁及びや出先機関等の耐震化対策・浸水対策や非常用電源の確保対策を進めるとともに、枚方市業務継続計画（BCP）を改訂・運用し、災害時の対応体制を確保する必要がある。
- 災害時には、大阪府との情報連携は大阪府防災行政無線やO-DISにより実施される。平時から、これらの機器の保守点検を行うとともに、訓練などを通じて習熟しておく必要がある。
- 災害時において情報混乱等が予測されるため、災害対策本部や指定避難所等において、迅速な被害情報収集や正確な相互の情報伝達が円滑に行えるようにMCA無線通信訓練や枚方市災害情報システムの運用及び継続的な改修を行う必要がある。
- 災害対策本部が円滑に機能するために、本部事務局員個々が災害対応に従事できるよう、知識や技術の継続的な向上を目的とした研修が必要である。
- 災害時における他自治体や民間団体からの応援を円滑に受け入れるため、災害時応援協定締結の推進と本市受援体制の整備が不可欠である。また平時からの継続的な意見交換も必要である。
- 緊急を要する支払等の財務処理が行えるよう、実効性を確保する必要がある。
- 災害時の迅速かつ安全で円滑な避難活動や帰宅手段、救急医療活動の確保など、被災後の移動手段として自転車による避難経路や通行手段を確保する必要がある。

【危機管理部】

O-DIS 入力研修への参加 1回【R1実績】

枚方市業務継続計画（BCP）の見直しの実施 1回【R1実績】

枚方市災害情報システム等の研修 2回【R1実績】

本部事務局訓練及び図上訓練の実施 2回【R1実績】

中核市応援協定に基づく連携訓練の実施 1回【R1実績】

3-2) 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

- 庁舎機能を維持するため、本庁及びや出先機関等の耐震化対策・浸水対策や非常用電源の確保対策を進めるとともに、枚方市業務継続計画（BCP）を改訂・運用し、災害時の対応体制を確保する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

枚方市業務継続計画（BCP）の見直しの実施 1回【R1実績】（再掲）

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1) 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 大規模災害時にはライフラインが長期間にわたり復旧しないことも考えられ、平常時からガス・電気・通信等のライフラインを管理する各事業者との情報交換や連携が重要である。また、電力復旧の優先順位や電源トリアージの手順等を決定しておく必要がある。
- 災害情報システムや防災行政無線の機能維持のために、非常用電源の確保などが必要である。
- 「ため池ハザードマップ」を作成し、ため池防災・減災対策を推進する必要がある。
- 災害時の迅速かつ安全で円滑な避難活動や帰宅手段、救急医療活動の確保など、被災後の移動手段として自転車による避難経路や通行手段を確保する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

ライフライン事業者等との連携訓練の実施 1回【R1実績】(再掲)

4-2) テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

- 在住外国人の安全を確保するため、わかりやすい各種ハザードマップや防災の手引き等の多言語化等、情報の充実を図るとともに、市ホームページでの掲載や SNS での発信などが必要である。
- 人的被害の発生を防ぐため、避難勧告等の判断基準の整備と、必要な情報を市民に広く届けられるよう多様な情報伝達手段の確保が必要である。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部・市長公室】

枚方市防災マップの改定 1回【R1実績】(再掲)

外国語版枚方市防災マップの整備言語数 5カ国【H27実績】(再掲)

防災行政無線、メール、Twitter など災害時の情報発信手段の整備件数 10種類【R2】(再掲)

4-3) 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- 状況に応じて発信すべき情報の設定を行うとともに、情報発信経路の事前シミュレーションを行う等、迅速かつ正確な情報発信に向けて取り組むとともに、災害時のアクセス集中対策を実施し災害情報ホームページの処理能力を向上させる必要がある。
- 庁内ネットワークがダウンした場合に備え、災害情報システムを、通常のインターネット回線でも利用できるように備えているが、訓練などを通して、運用精度を高めていく必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

第1次避難所における非常用発電機の整備 53箇所【H30実績】

枚方市防災マップの全戸配布回数 1回【H27実績】(再掲)

【危機管理部・市長公室】

防災行政無線、メール、Twitterなど災害時の情報発信手段の整備件数 10種類【R2】(再掲)

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

- 緊急交通路等の都市計画道路整備を推進し、地域の防災拠点等へのアクセス強化を図る必要がある
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、緊急交通路等の通行機能を確保するとともに、迅速な道路啓開体制の充実が必要である。
- 事業活動の再開や、社会経済活動の早期回復には、ライフライン事業者との連携が不可欠である。平常時からガス・電気・通信等のライフラインを管理する各事業者との情報交換を行うとともに、電力復旧の優先順位や電源トリアージの手順等を決定しておく必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

ライフライン事業者等との連携訓練の実施 1回【R1実績】(再掲)

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】(再掲)

5-2) エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

- 大規模災害時にはライフラインが長期間にわたり復旧しないことも考えられ、平常時からガス・電気・通信等のライフラインを管理する各事業者との情報交換や連携が重要である。また、電力復旧の優先順位や電源トリアージの手順等を決定しておく必要がある。
- 燃料の備蓄や企業との災害時の燃料供給に関する協定を締結するなどの燃料供給継続に向けた取組を進める必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

ライフライン事業者等との連携訓練の実施 1回【R1実績】(再掲)

災害時の燃料供給に関する協定の締結状況 3団体【R1】

5-3) 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、緊急交通路等の通行機能を確保するとともに、迅速な道路啓開体制の充実が必要である。
- 市の備蓄品の充実や多様な方法による物資の調達・確保手段を確立するため各種協定の締結など、取組を進める必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

重要備蓄品目標量達成率 100%【R1】(再掲)

災害時の燃料供給に関する協定の締結状況 3団体【R1】(再掲)

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】(再掲)

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1) 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

- 大規模災害時にはライフラインが長期間にわたり復旧しないことも考えられ、平常時からガス・電気・通信等のライフラインを管理する各事業者との情報交換や連携が重要である。また、電力復旧の優先順位や電源トリアージの手順等を決定しておく必要がある。
- 燃料の備蓄や企業との災害時の燃料供給に関する協定を締結するなどの燃料供給継続に向けた取り組みを進める必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

ライフライン事業者等との連携訓練の実施 1回【R1実績】(再掲)

災害時の燃料供給に関する協定の締結状況 3団体【R1】(再掲)

6-2) 上水道等の長期間にわたる供給停止

- 配水施設の耐震化率は令和元年度末現在 53.5%であり、南海トラフを震源とする巨大地震などに備え、計画的に施設の耐震化を図ることが必要である。

(現在の水準を示す指標)

【上下水道事業部】

配水池耐震化率 53.5%【R1】(再掲)

災害時貯水量 59ℓ/人【R1】(再掲)

6-3) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

- 下水道施設が破損し、排水機能が低下することを防ぐために、下水道施設の耐震化を図ることが必要である。

(現在の水準を示す指標)

【上下水道事業部】

下水道管路耐震化率 23.0%【R1】(再掲)

ポンプ場耐震性能確認率 36.4%【R1】(再掲)

6-4) 鉄道等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止

- 地震発生時の人的被害を軽減するとともに、地震発生後の救命救助活動や支援物資の輸送を担う広域緊急交通路の通行機能を確保するため、大多数の利用がある鉄道駅及び施設の耐震性を向上させる必要がある。
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、緊急交通路等の通行機能を確保するとともに、迅速な道路啓開体制の充実が必要である。

(現在の水準を示す指標)

【土木部】

橋梁耐震化率 44%【R1】(再掲)

6-5) 防災インフラの長期間にわたる機能不全

- 枚方市での大規模災害により、市内で長期間にわたる機能不全が生じる可能性があるため、復旧を図ると同時に広域的な避難を行えるような計画を策定する検討がある。
- 「ため池ハザードマップ」を作成し、ため池防災・減災対策を推進する必要がある。
- 災害時の河川における河道や護岸等の損傷による道路や建物等への影響を最小限に抑えるため、計画的な河川整備や適正な維持管理により、災害に強い河川環境を確保する必要がある。
- 下水道施設が破損し、排水機能が低下することを防ぐために、下水道施設の耐震化を図ることが必要である。

(現在の水準を示す指標)

【観光にぎわい部】

水防・老朽ため池の点検実施 21箇所【R2】

【上下水道事業部】

下水道管路耐震化率 23.0%【R1】(再掲)

ポンプ場耐震性能確認率 36.4%【R1】(再掲)

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1) 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

- 被災により常時消防力の機能低下が生じるため、消火活動等の消防団活動の強化が必要とされる。
- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 都市の不燃化を促進して市街地における火災の危険を防除するため、市街地整備の促進を図る事業（市街地再開発事業等）を実施するとともに、災害に強い市街地の形成を誘導（防火地域及び準防火地域の指定）していく必要がある。
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、迅速な道路啓開による通行機能の確保に向け、体制の充実が必要である。
- 災害時のライフラインの確保や延焼防止など、防災、減災上有効となる公園・緑地整備、歩道整備、バリアフリー化整備、通学路等の安全確保や道路空間再配分整備等を実施する必要がある。
- 災害発生時の文化財被害を抑えるため、文化財所有者等に対して耐震診断や必要に応じた耐震補強、防災設備等の設置・改修、防災訓練の充実などを働きかけるとともに、防災対策の手引き的なものを示す必要がある。
- 地震に伴う室内家具等の転倒や復電後の通電火災により、多数の死傷者が発生する可能性があるため、転倒防止対策や感震ブレーカーの普及啓発が必要である。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部】

消防団車両の買換台数 5台【H30実績】(再掲)

【都市整備部】

防火地域及び準防火地域の指定状況

防火地域 約39ha【R2】(再掲)

準防火地域 約2,799ha【R2】(再掲)

【土木部】

基本構想に基づく道路のバリアフリー化整備率 67.4%【R1】

7-2) 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

- 大規模災害に強くしなやかな都市を目指すため枚方市駅周辺再整備を進めるとともに、新庁舎整備にあたっては、災害対策中枢機能を高める必要がある。
- 災害時における交通麻痺を防ぐため、まちづくりに合わせた無電柱化を検討する必要がある。
- 地震発生時の人的被害を軽減するとともに、地震発生後の救命救助活動や支援物資の輸送を担う広域緊急交通路の通行機能を確保するため、大多数の利用がある鉄道駅及び施設の耐震性を向上させる必要がある。
- 災害時に倒壊の恐れのある空き家等に対し、特定空き家等として認定し、助言、指導する必要がある。

- 災害時の迅速かつ安全で円滑な避難活動に加え、ライフラインの確保や延焼防止など、防災、減災上有効となる公園・緑地整備、歩道整備、バリアフリー化整備、通学路等の安全確保や道路空間再配分整備等を着実に整備する必要がある。
- 通行機能を確保するため、緊急交通路等の計画的な舗装更新や橋梁の修繕・耐震化、効率的な無電柱化の実施の検討、道路照明・街路樹の適正管理などを推進する必要がある。
- 自然災害発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、迅速な道路啓開による通行機能の確保に向け、体制の充実が必要である。
- 下水道施設が破損し、排水機能が低下することを防ぐために、下水道施設の耐震化を図ることが必要である。
- 配水池等について計画的に施設の耐震化を図ることが必要である。
- 水道管路の耐震化を図ることが必要である。

(現在の水準を示す指標)

【土木部】

基本構想に基づく道路のバリアフリー化整備率 67.4% 【R1】 (再掲)

橋梁耐震化率 44% 【R1】 (再掲)

【上下水道事業部】

下水道管路耐震化率 23.0% 【R1】 (再掲)

ポンプ場耐震性能確認率 36.4% 【R1】 (再掲)

配水池耐震化率 53.5% 【R1】 (再掲)

水道管路耐震化率 26.1% 【R1】 (再掲)

7-3) ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

- 市民が風水害（土砂災害含む）による浸水の危険性を事前に把握するため、市町村において、浸水想定区域などを示した各種ハザードマップの作成・改訂を進める必要がある。また、在住外国人が平時から災害について理解を深める機会を提供するための取組が必要である。また災害時における情報提供や避難誘導方法等について検討を行い、必要な整備を図る必要がある。
- 台風や大雨発生に伴い、市内河川内に土砂や流木の堆積が見込まれ洪水流水能力が低下し、溢水する。土砂や流木が堆積しないよう除草・浚渫等の継続的な維持管理が必要となる。
- 「ため池ハザードマップ」を作成し、ため池防災・減災対策を推進する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部・市長公室】

枚方市防災マップの改定 1回 【R1 実績】 (再掲)

外国語版枚方市防災マップの整備言語数 5カ国 【H27 実績】 (再掲)

【観光にぎわい部】

水防・老朽ため池の点検実施 21箇所 【R2】 (再掲)

7-4) 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃

- 大規模災害時における有害物質の周辺環境への飛散、流出により、住民への健康被害や大気、水質、地下水などの環境汚染が懸念される。
- 大規模災害発生により、石綿が使用されている建築物等が倒壊し、吹付け石綿等が露出し、周辺環境への拡散・漏洩が生ずる恐れがある。

(現在の水準を示す指標)

【環境部】

事業者に対する化学物質対策セミナーへの参加通知 41 事業所 【R1 実績】

化学物質管理計画書の受理 23 事業所 【R1】

7-5) 農地・森林等の被害による国土の荒廃

- 林の荒廃を防ぐためにも、里山ボランティア活動団体とともに、里山の保全・活用を進めることが必要である。

(現在の水準を示す指標)

なし

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

- 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態を防ぐため、枚方市災害廃棄物処理計画に基づき、仮置場候補地の選定などに平時から取り組むが、発災時における仮置場の設置・運営には多くの人員や資機材が必要で、不足する場合は国・府・近隣市に人員等の支援を要請する必要がある。
- ごみ処理施設における災害廃棄物の適正な保管に向けて、中長期的対応が実施できる保管場所を整備する必要がある。
- 災害により発生した廃棄物を迅速かつ円滑に処理するため、ごみ処理施設における燃料等や、災害廃棄物の処分先を確保する必要がある。
- 災害廃棄物の処理が停滞し復興が大幅に遅れる恐れがあるため、公園を仮置場とする体制を整え、また機能を持たすため公園広場・入口部を整備する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【環境部】

枚方市災害廃棄物処理計画の策定 【R1 実績】

8-2) 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

- 早期の被災者支援のため、罹災証明発行及び住家被害認定を迅速に行うための研修等を実施する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【危機管理部・市民生活部】

罹災証明書発行に係る住家被害認定調査研修の実施 4回 【R1 実績】

8-3) 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

- 災害時の河川における河道や護岸等の損傷による道路や建物等への影響を最小限に抑えるため、計画的な河川整備や適正な維持管理により、災害に強い河川環境を確保する必要がある。
- 雨水ポンプ場及び排水施設等の老朽化に適切に対応する必要がある。

(現在の水準を示す指標)

【上下水道事業部】

雨水ポンプ場老朽化対策工事着手率 0% 【R1】(再掲)

8-4) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

- 大地震発生時に想定される延焼火災等から身を守るため一時避難場所として指定した1ha以上の公園について防災・減災の機能充実を図るとともに、自治会等が、安否確認や、緊急退避を行う一時避難地として使用できるよう一時避難場所以外の公園も安全性・機能向上を図るため、維持補修や整備を進める必要がある。
- 災害発生時の文化財被害を抑えるため、管理施設における保管物等に対する具体的な対応策の検討や、防災設備及び防災訓練の充実などの取組みが必要である。
- 文化財所有者等の防災意識を啓発し、防災設備等の設置・改修、防災訓練の実施などを働きかける必要がある。

(現在の水準を示す指標)

なし

8-5) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

- 被災地における道路やライフラインの復旧、まちの復興を円滑に進めるため、現地復元性のある正確な公図の整備や地図混乱地域の公図を訂正する必要がある。
- 本市では被災者の応急仮設住宅の不足が見込まれることから、公共住宅や民間賃貸住宅等の借上型仮設住宅の供給により、早期に被災者の住宅を確保する仕組みの構築が必要となる。
- 災害時には、被災住宅の補修や建替えに係る国・府・市の支援制度や金融機関の融資制度など住宅関連情報を住民に的確に提供するための仕組みの構築が必要である。
- 本市地域防災計画で定めた応急仮設住宅建設候補地【防災公園（開設面積1ha以上の16公園）】において、応急仮設住宅を早期供給できるように各公園の実態調査も踏まえ、すでに当該住宅に係る建設計画図を作成し、建設可能戸数も確認しているが、市被害想定で見積もった必要戸数には遠く及ばないことから、山田池公園など大規模な府有地の活用を検討していく必要がある。
- 大規模災害時には、応急仮設住宅用の資材の不足や作業員を確保することが困難となる恐れがあることから、あらかじめ資材リース会社と災害時の応援協定を締結しておくことが必要である。

(現在の水準を示す指標)

なし